

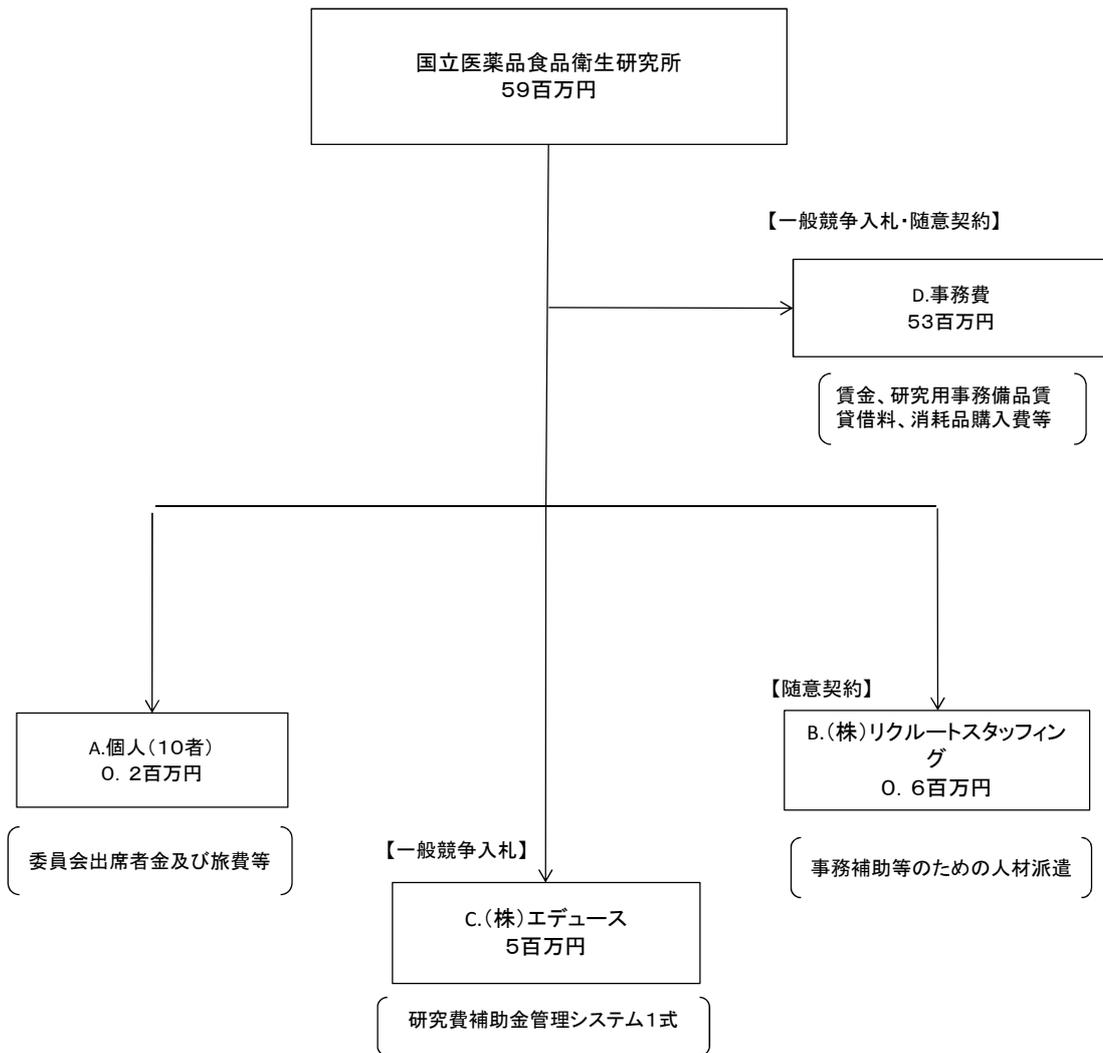
平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

<b>事業名</b>	国立医薬品食品衛生研究所競争的研究事務経費			<b>担当部局庁</b>	国立医薬品食品衛生研究所		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成13年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	総務部 会計課		橋本 昌浩	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	XI-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	-			
<b>主要政策・施策</b>	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	文教及び科学振興			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	国立医薬品食品衛生研究所の研究者に交付された競争的研究費(厚生労働科学研究費補助金及び文部科学省科学研究費補助金等)について、経理事務や利益相反の適正な管理を研究機関が行うことにより、適正な執行及び公的研究である厚生労働科学研究等の公正性・信頼性を確保することを目的とする。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	国立医薬品食品衛生研究所の研究者に交付された競争的研究費について、①研究者個人に代わって、研究機関が経理事務を行う。②研究機関に利益相反委員会を設置し、利害関係が想定される企業との関わりについて適正に管理を行う。							
<b>実施方法</b>	直接実施							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	54	54	59	59	59	
	執行額	54	54	59				
執行率(%)		100%	100%	100%				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	適正な執行及び管理のため、所内での説明会を年1回以上開催する。	説明会の開催回数	成果実績	回	-	-	1	
			目標値	回	-	-	1	1
			達成度	%	-	-	100%	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	厚生労働科学研究費補助金の事務取扱件数	活動実績	件	68	68	63		
		当初見込み	件	68	64	66	66	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額(円)／補助金の事務取扱件数	単位当たりコスト	円	798,271	795,511	934,193	893,773	
		計算式	/	54,282,440/68	54,094,780/68	58,854,130/63	58,989,000/66	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0	0	-				
	委員等旅費	0	0					
	庁費	0	0					
	試験研究費	59	59					
	計	59	59					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国民の健康安全等のための研究を適正に行うための経理事務であり国民のニーズは高く、国費を投入する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国の施設である国立医薬品食品衛生研究所の経理事務を行うものであり国で行うことが適正である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国民の健康安全等のための研究を適正に行うための経理事務であり優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	少額随意契約の対象金額を超える案件については、一般競争入札を実施し、競争性を確保した。また、随意契約の場合であっても複数者から見積を徴収し、最廉価格の者と契約を締結した。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	妥当なコストとなっている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	真に必要な経費のみ支出している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	調達の際に競争性を保つことで、より効率的な予算の執行に努めている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	26年度における事務取扱件数は見込を下回ったものの、実際に取り扱った補助金の総額としては例年と同水準であった。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本事業は、国立医薬品食品衛生研究所の研究者に交付された競争的研究費について、経理事務や利益相反の適正な管理を研究機関が行うことにより、適正な執行及び公的研究である厚生労働科学研究等の公正性・信頼性を確保することを目的としている。一方、国立医薬品食品衛生研究所施設管理事務経費は、同じく事務経費ではあるものの、国立医薬品食品衛生研究所が実施する試験・研究・調査を円滑に実施するために必要な施設の維持管理業務を行うことを目的としている。従って、内容及び経費執行に重複はない。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	国立医薬品食品衛生研究所	864	国立医薬品食品衛生研究所施設管理事務経費		
点検・改善結果	点検結果	・執行管理表により支出先及び使途等について管理を行い、経費の適切な執行に努めている。 ・平成26年度は63件の補助金等に対する機関経理事務を行ったところであるが、全ての研究において適正な事務処理が行われた。			
	改善の方向性	引き続き同様に管理し、経費の適切な執行に等める。			
外部有識者の所見					
厚生科研費及び文科科研費の事務管理費を非常勤職員で対応していますが、継続事業であるため、習熟度の向上を期する方法手段によって経費の削減の検討を努めること。(増田)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	研究事業の適正な執行のために必要であるため、引き続き、必要な予算を確保し、適正な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	これまでも競争的研究費に係る事務経験がある者を雇用することにより経費の削減に努めているところであるが、金額や件数が多大な現状ではこれ以上の削減は難しいため、適正な管理を行うという目的を達成するために必要最小限の額を要求しているものである。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	589	平成23年度	536	平成24年度	475
平成25年度	859	平成26年度	859		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.(株)エデュース			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	備品購入費	研究費補助金管理システム1式購入費	5			
	計		5	計		0
	D.非常勤職員			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	賃金	事務補助等の業務に係る賃金	48			
	計		48	計		0

#### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人(10者)	委員会出席旅費及び謝金	0.2	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リクルートスタッフィング	事務補助等の業務に係る人材派遣	0.6	随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エデュース	研究費補助金管理システム1式購入費	5	1	91.7%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	非常勤職員	事務補助等の業務に係る賃金	48	-	-
2	(株)島津理化	既設機器等調査費	4	2	76.1%
3	富士ゼロックス(株)	研究用事務機器保守料	0.4	随意契約	-
4	日本郵便(株)	郵送料	0.3	-	-
5	みずほ銀行世田谷支店	システムサービス購入費	0.3	-	-
6	(株)伊藤サプライ	消耗品購入費	0.1	随意契約	-
7	東日本電信電話(株)札幌サービスサポートC	電話使用料	0.1	-	-
8	医療法人社団 康生会	非常勤職員の一般定期健康診断	0.1	随意契約	-
9	一般財団法人平和協会 駒沢診療所 駒沢健康管理センター	非常勤職員の婦人科検診にかかる健康診断	0.1	随意契約	-